

平成15年1月29日

各位

ニチメン株式会社  
代表取締役社長 半林 亨  
(証券コード：8004)

日商岩井株式会社  
代表取締役社長 西村 英俊  
(証券コード：8063)

### 株式移転による経営統合に関するお知らせ

平成14年12月11日にお知らせしておりますとおり、ニチメン株式会社(以下、ニチメン)と日商岩井株式会社(以下、日商岩井)は、本日、それぞれの取締役会において、株主の承認と関係当局の認可を前提として、平成15年4月1日を期して、株式移転により両社が共同して両社の完全親会社となる持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(以下、持株会社)」を設立することを決定し、株式移転契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 株式移転による経営統合の目的

両社は、相互対等の精神に則り、株式移転により持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合を行います。この経営統合を機に、両社は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、ならびに統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求によって営業基盤を強化するとともに、エクイティファイナンスの実施によって財務基盤を強化し、革新的な機軸型商社として、新たな発展を目指します。

#### 2. 株式移転の条件等

##### (1) 株式移転の日程

平成15年1月29日	株式移転決議取締役会
平成15年2月25日(予定)	株式移転承認株主総会
平成15年4月1日(予定)	株式移転期日 持株会社設立登記日

但し、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

##### (2) 株式移転比率

株式の割当比率

ニチメンの普通株式1,000株に対して持株会社の普通株式154株、日商岩井の普通株式1,000株に対して持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

株式移転比率の算定根拠

株式移転比率の分析は、両社の共同財務アドバイザーであるリーマン・ブラザーズ証券会社により行われ、その結果を参考として、当事会社間で慎重に協議を重ね上記のとおり決定しました。さらに、二チメンが三菱証券株式会社、日商岩井がみずほ証券株式会社をそれぞれの個別アドバイザーとして起用し、その妥当性の確認を行った結果、上記移転比率は財務的見地から妥当である旨の意見書を受領しています。

なお、上記の株式移転比率は、算定の前提となる諸状況に重大な変更が生じた場合には、当事会社間で協議のうえ、変更することがあります。

第三者機関による評価方法

第三者機関(三菱証券株式会社、みずほ証券株式会社)は、市場株価基準法、収益還元基準(DCF)法、類似企業比較法などに基づき、株式移転比率の分析・評価を行いました。

(3) 株式移転交付金

株式移転交付金は支払わないものとします。

(4) 持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社は、東京・大阪の両証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。上場日は、各証券取引所の規則などに基づき決定されますが、株式移転を行う平成15年4月1日を予定しています。なお、株式移転に伴い、東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場しております両社の株式は、平成15年3月26日をもって上場廃止となる予定であります。また、日商岩井がフランクリン証券取引所に上場している積善証券は、同日、上場廃止の予定であります。

(5) 株式移転の当事会社(連結)の概要(平成14年9月末現在)

商号	二チメン株式会社	日商岩井株式会社
主たる事業内容	総合商社	総合商社
設立年月日	明治25年11月10日	昭和3年2月8日
本店所在地	大阪市北区中之島2丁目2番2号	大阪市中央区今橋2丁目5番8号
代表者	代表取締役社長 半林 亨	代表取締役社長 西村 英俊
資本金	52,179百万円	102,938百万円
発行済株式数	428,776,581株	874,174,902株
株主資本	77,104百万円	85,252百万円
総資産	1,302,141百万円	2,663,546百万円
決算期	3月末	3月末
従業員数	連結	7,695人
	単体	1,221人
主要取引先	物品の売買および貿易業を中心に国内および海外に取引先多数	物品の売買および貿易業を中心に国内および海外に取引先多数
大株主および持株比率	(株)UFJ銀行 4.42% (株)東京三菱銀行 3.60% 大同生命保険(株) 3.35% 東京海上火災保険(株) 3.06% (株)大和銀行 2.83%	(株)UFJ銀行 4.51% (株)みずほコーポレート銀行 4.01% (株)大和銀行 3.83% (株)神戸製鋼所 2.85% 日本興亜損害保険(株) 2.74%
主要取引銀行	(株)UFJ銀行 (株)東京三菱銀行	(株)UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行
当事会社の関係	資本関係	ありません。
	人的関係	ありません。
	取引関係	ありません。

【最近3年間の当事会社の連結業績】

(単位 百万円)

商号	ニチメン株式会社			日商岩井株式会社		
	H12.3	H13.3	H14.3	H12.3	H13.3	H14.3
決算期						
売上高	2,861,907	2,419,340	2,055,240	7,281,304	6,474,402	5,464,524
営業利益	20,545	23,079	33,054	49,088	62,253	49,460
経常利益	23,352	17,402	26,788	32,053	39,063	33,233
当期純利益	2,936	-21,142	1,340	10,220	20,041	1,183
1株当たり当期純利益(円)	7.03	-50.62	3.21	11.69	22.92	1.35
1株当たり年間配当金(円)	2.50	-	-	-	-	-
1株当たり株主資本(円)	308.36	212.20	195.05	208.65	137.55	122.06

3. 経営統合による効果

(1) 相互補完効果

<収益力の維持と安定化>

- ・ 事業の競合や主要取引先の重複が少ないため、統合後も両社の収益力を維持することが可能です。
- ・ 両社の強みのある分野が異なるため、統合後はバランスがとれた事業ポートフォリオとなり、収益性はより安定します。

(2) 合理化効果

<販売管理費の大幅削減>

- ・ 重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、事業の再編などにより、3年目(平成18年3月期)までに連結ベースで年間約1,100億円の販売管理費を削減し、収益性の向上を図ります。

合理化の内容	効果(平成18年3月期)
販売管理費削減額合計(事業再編効果を含む)	1,130億円
合理化効果	670億円
職能組織の再編、国内外拠点の統廃合、営業部・子会社の統合等	120億円
単体・子会社(統合対象外)でのリストラ、事業の再編	220億円
人件費・物件費の削減等	290億円
その他(基幹システムの統合、資産の活用等)	40億円
事業再編による子会社の持分法化等	460億円

(3) シナジー効果

<新しい商流・ビジネスの創造による収益力の拡大>

- ・ 川上に強みを持つ日商岩井と、川下に強みを持つニチメンの統合により、顧客チャネル・商品群の相互活用が可能となり、川上から川下までの一貫した供給販売体制を構築することができます。また、機能の相互補完・融合により、潜在的ニーズの発掘および新しい商流の創造が期待できます。
- ・ 両社が強みを持つ事業において、その強みを活かし、セグメントを超えた機能の連携を図ることにより、新しいビジネスを構築するなどシナジーを追求します。

#### 4. 持株会社の概要

- (1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社  
(英名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)
- (2) 本店所在地 東京都港区芝4丁目1番23号
- (3) 取締役及び監査役候補者  
\* ( )内は現職
- |                |       |                                          |
|----------------|-------|------------------------------------------|
| 代表取締役会長 Co-CEO | 半林 亨  | (ニチメン(株)代表取締役社長)                         |
| 代表取締役社長 Co-CEO | 西村 英俊 | (日商岩井(株)代表取締役社長)                         |
| 取締役            | 橋川 眞幸 | (株)UFJ銀行専務執行役員)                          |
| 取締役            | 竹田 博  | (ニチメン(株)代表取締役専務)                         |
| 取締役            | 南 健一  | (日商岩井(株)取締役常務執行役員)                       |
| 取締役            | 小林 克彦 | (リーマンブラザーズ証券東京支店<br>投資銀行本部マネージング・ディレクター) |
| 常勤監査役          | 中尾 舜一 | (ニチメン(株)常勤監査役)                           |
| 常勤監査役          | 政岡 東馬 | (日商岩井(株)常任監査役)                           |
| 監査役            | 中村 輝夫 | (日本化薬(株)代表取締役社長)                         |
| 監査役            | 品川 正治 | (日商岩井(株)非常勤監査役)                          |
- (4) 人員 約50名
- (5) 資本金 100億円
- (6) 発行予定株式数 154,358,166株 (単元の株式の数100株)
- (7) 決算期 3月末
- (8) 会計監査人候補 新日本監査法人、朝日監査法人
- (9) 上場取引所 (予定) 東京証券取引所、大阪証券取引所
- (10) 機能
- ・ グループの全体最適を図るための企画、運営、管理などを行い、統合効果の実現を目指すとともに、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理し、グループ全体の経営を司る。
  - ・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ再編の戦略を策定し、これを実行する。
- (11) 経営体制
- ・ 持株会社設立後の株主総会において、複数の社外取締役を招聘し、経営の透明性を高める。
  - ・ 社外取締役が議長の任にあたる指名委員会、報酬委員会を設置する。
  - ・ 執行役員制度を導入し、経営監視を任とする取締役会と、業務執行にあたる経営会議とで、経営と執行の分離体制を敷く。
  - ・ 経営会議は、業務執行における最高意思決定機関として強い管理能力を発揮する体制をとる。
  - ・ 経営の意思を迅速に業務執行に反映させるため、取締役を兼務する執行役員と傘下子会社のニチメンと日商岩井の営業部門を統轄する執行役員が経営会議メンバーを構成する。

#### 5. ニチメン・日商岩井グループの経営ビジョン

ニチメン・日商岩井グループの経営ビジョンは以下のとおりです。

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。
- ・ 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

## 6. ニチメン・日商岩井グループの事業計画骨子

### (1) 基本方針

#### 収益性の向上

- ・合理化効果により、3年目(平成18年3月期)以降の経常利益は安定的に1,000億円以上を確保する。
- ・商品群および機能を効果的に組み合わせることによりシナジー効果の極大化を図る。

#### 財務体質の強化

- ・期間収益、エクイティファイナンスなどにより株主資本を積み上げるとともに、有利子負債をさらに削減し、平成18年3月末のネットDERを5倍以下とする。

### (2) 計画期間

3ヵ年計画(平成15年4月1日~平成18年3月31日)とする。

### (3) 戦略分野

両社が持つ強み・特長を活かし、さらなる機能の強化・差別化を実現することで収益力の向上を図るべく、成長性、収益力、シナジーの3つを基準に戦略分野を以下のとおりとする。

#### <機能型トレーディング分野>

トレーディングでの強固な営業基盤を活かし、新たな市場と顧客のニーズに応える供給体制と物流ネットワークを構築し、競争力のある商品と機能を市場・顧客に提供することにより成長展開する分野

- ・エネルギー資源関連(石油・ガスなど)
- ・自動車関連
- ・宇宙航空関連
- ・電子通信関連
- ・住生活産業関連(化学品・合成樹脂、食料・繊維、物資・リテール、木材・建材)

#### <戦略的事業プロジェクト分野>

内外の事業プロジェクトで積み重ねてきたノウハウを活かし、戦略的な経営資源の投入と、動的リスクマネジメントの強化により収益拡大を実現する分野

- ・エネルギー資源関連(エネルギー関連プロジェクト)
- ・情報産業関連
- ・住生活産業関連(建設)

上記の戦略分野に対し3年間で3,000億円程度の新規投下資金を重点配分することにより、営業基盤を強化し、安定的に収益を生み出す事業ポートフォリオを構築する。

### (4) 重点地域

両社が強みを持ち今後さらなる成長が期待できる東南アジア、中国、および世界最大のNAFTA市場を重点地域と定め、経営資源の重点配分を行い、地場商いの構築など営業基盤の強化を図る。

(5) 数値計画 (連結ベース)

統合初年度より、新事業計画に基づき、事業の選択と集中、ならびに合理化によるコスト圧縮を積極的に進める方針です。その過程で一時費用の発生を予想し、初年度となる平成16年3月期には当期損失を見込んでおります。これらの処理により、次年度以降の収益体質を強化し、最終年度での当期利益700億円を達成する計画です。

(単位: 億円)	事業計画			ご参考 ニチメン・日商岩井合算 H15.3(*)
	H16.3	H17.3	H18.3	
売上高	57,700	61,000	62,600	65,200
売上総利益	2,870	2,850	2,930	3,400
販管費	2,150	1,750	1,690	2,815
営業利益	720	1,100	1,240	585
経常利益	480	850	1,010	310
特別損益	600	100	70	1,050
当期利益	290	500	700	1,110
ROA	-	1.6%	2.3%	-
ROE	-	19.6%	22.2%	-
資産	31,400	30,400	30,700	32,200
現預金	3,100	3,100	3,100	2,300
営業資産	12,000	12,000	12,200	13,300
投融資	8,900	8,500	8,800	8,600
固定資産	7,400	6,800	6,600	8,000
負債	29,100	27,600	27,200	31,610
営業負債	6,550	6,600	6,600	7,660
有利子負債	22,550	21,000	20,600	23,950
株主資本	2,300	2,800	3,500	590
負債・株主資本計	31,400	30,400	30,700	32,200
ネット有利子負債	19,450	17,900	17,500	21,650
ネットDER (倍)	8.5	6.4	5.0	36.7

\* 平成15年1月29日に平成15年3月期通期業績予想を修正。

- 経営統合効果を早期に実現するために、平成15年3月期において資産評価基準の厳格化などを実行する予定です。

(平成15年1月29日付「平成15年3月期通期業績予想の修正と配当に関するお知らせ」をご参照)

\* 上記数字には、ニチメン、日商岩井のほか、統合により新たに連結対象となる一部子会社の見通しを含んでおります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

ニチメン株式会社 広報 IR 部 古谷 越智 03-5446-1062  
日商岩井株式会社 広報室 神山・西川 03-5520-2400